

第57期貸借対照表・損益計算書

平成20年6月27日



神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

菊水電子工業株式会社

代表取締役社長 小林一夫

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,242,312	流動負債	1,704,674
現金及び預金	1,229,473	支払手形	377,040
受取手形	682,546	買掛金	460,222
売掛金	1,883,412	未払金	234,803
有価証券	99,880	未払費用	39,986
商品・製品	378,405	未払法人税等	206,646
原材料	433,893	未払消費税等	25,870
仕掛品	292,114	賞与引当金	202,636
貯蔵品	2,453	役員賞与引当金	13,500
繰延税金資産	160,536	製品保証引当金	81,975
その他	84,314	その他の	61,995
貸倒引当金	△4,717	固定負債	572,036
固定資産	5,401,434	長期未払金	80,467
有形固定資産	(2,783,167)	繰延税金負債	65,868
建物	729,176	退職給付引当金	171,692
構築物	31,122	預り保証金	254,007
機械及び装置	81,728	負債合計	2,276,710
車両運搬具	240	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	204,252	株主資本	8,521,924
土地	1,733,096	資本金	2,201,250
建設仮勘定	3,551	資本剰余金	2,737,648
無形固定資産	(66,437)	資本準備金	2,736,250
借地権	2,360	その他資本剰余金	1,398
商標権	1,359	利益剰余金	3,869,270
ソフトウェア	58,262	利益準備金	233,600
電話加入権	4,266	その他利益剰余金	3,635,670
水道施設利用権	190	買換資産圧縮積立金	305,362
投資その他の資産	(2,551,829)	別途積立金	2,900,000
投資有価証券	1,603,196	繰越利益剰余金	430,307
関係会社株式	174,705	自己株式	△286,244
出資金	1,410	評価・換算差額等	△154,888
関係会社出資金	208,610	その他有価証券評価差額金	△154,888
破産更生債権等	281		
長期前払費用	2,832		
差入保証金	9,511		
その他の	555,247		
貸倒引当金	△3,964	純資産合計	8,367,036
資産合計	10,643,747	負債純資産合計	10,643,747

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から)
(平成20年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,074,595
売 上 原 価		4,215,514
売 上 総 利 益		3,859,080
販売費及び一般管理費		3,301,500
営 業 利 益		557,580
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,235	
受 取 配 当 金	53,927	
そ の 他	59,515	115,678
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,637	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	44,155	
そ の 他	39,168	95,961
経 常 利 益		577,297
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,892	
投 資 有 債 証 券 売 却 益	7,300	10,192
特 別 損 失		
固 定 資 產 除 却 損	3,758	
投 資 有 債 証 券 評 価 損	27,945	
役 員 退 職 慰 労 金	41,247	72,951
税 引 前 当 期 純 利 益		514,538
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	219,906	
法 人 税 等 調 整 額	26,184	246,091
当 期 純 利 益		268,447

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 …… 移動平均法による原価法

② その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・製品・原材料 …… 総平均法による原価法

② 仕掛品 …… 個別法による原価法

③ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械及び装置 11年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が2,271千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,862千円、当期純利益が2,906千円減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間にわたり備忘額まで均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が6,959千円、営業利益及び経常利益が10,473千円、税引前当期純利益が9,708千円、当期純利益が5,800千円減少しております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金 …… 年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金 …… 製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(追加情報)

製品の個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、個別見積額を新たに製品保証引当金として計上しております。

(5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定期株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度の廃止及び打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う当事業年度末の未払額80,467千円を「長期未払金」として表示しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,249,601千円

3. 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権 59,881千円

(2) 短期金銭債務 37,118千円

5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 307,800千円

仕入高 324,851千円

その他営業費用 99,218千円

営業取引以外の取引高 2,878千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産 897円25銭

2. 1株当たり当期純利益 28円59銭